

2025年3月期 第3四半期 決算資料

2025年2月4日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

Copyright © Sojitz Corporation 2025

- CFOの渋谷です。
- 2025年3月期第3四半期 実績および通期見通しについて説明します。

資料 | 1

2025年3月期 第3四半期 実績及び通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2025年3月期 第3四半期 実績及び通期見通し

- 2024年度第3四半期実績は761億円、通期見通し1,100億円に対する進捗は69%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出

(億円)	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減	24/3期 実績	25/3期 見通し
当期純利益 ※1	752	761 対見通し進捗率 69%	+ 9	1,008	1,100
基礎的営業CF ※2	842	973 対見通し進捗率 75%	+ 131	1,092	1,300
基礎的CF ※3	▲ 612	▲ 203	+ 409	▲ 628	▲ 450 (※4)
			ROE(%)	11.4	11.6 (※4)
			ROA(%)	3.6	3.7
			配当(円)	135	150 中間75円 / 期末75円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

※4 2025年2月4日公表 修正見直し

- ・ 第3四半期の決算サマリーを示しています。
- ・ 連結当期純利益は761億円と、前年同期比+9億円増益、通期見通し1,100億円に対する進捗率は69%となりました。
- ・ 第2四半期までの進捗率40%に対し、10月～12月の第3四半期での進捗が30%程度と、通期見通し達成に向け、着実に進捗しています。
- ・ 基礎的営業キャッシュフローも前年同期比+131億円増加の973億円、進捗率も75%と、キャッシュを伴った収益の創出も進んでいます。

	23/12期 実績	24/12期 実績	上半期	第3四半期	前年同期比 増減	主な増減内容等	25/3期 見通し (24/10/30公表)	対見通し 進捗率
(億円)								
収益	17,881	18,813	12,352	6,461	+ 932	自動車 +279、リテール・コンシューマーサービス +238 化学 +232、エネルギー・ヘルスケア +171	—	—
売上総利益	2,423	2,606	1,656	950	+ 183	リテール・コンシューマーサービス +74、エネルギー・ヘルスケア +70 航空・社会インフラ +43、金属・資源・リサイクル ▲71	3,500	74%
販売費及び一般管理費	▲ 1,758	▲ 1,987	▲ 1,293	▲ 694	▲ 229	連結子会社の新規取得及び為替による増加 等	▲ 2,600	76%
その他の収益・費用	75	73	52	21	▲ 2	当期：関係会社の公募増資による持分変動益、 海外工業団地売却益 等 前期：冷凍マシナリ販売会社の負ののれん、国内太陽光売却 等	50	146%
金融収益・費用	▲ 35	▲ 14	▲ 37	23	+ 21	工業塩関連の受取配当金	▲ 100	14%
持分法による投資損益	292	305	212	93	+ 13		500	61%
税引前利益	997	983	590	393	▲ 14		1,350	73%
当期純利益	752	761	443	318	+ 9		1,100	69%
基礎的収益力 ※	922	903	539	364	▲ 19		1,300	69%
主な一過性損益	▲ 1	58	50	8	+ 59			
非資源	▲ 1	57	50	7	+ 58	当期：関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等		
資源	0	1	0	1	+1			

※ 基礎的収益力＝売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲1億円（0→▲1）

Copyright © Sojitz Corporation 2025

5

- PLサマリーを示しておりますので、ライン毎に簡単に説明します。
- 売上総利益は、前年同期比+183億円増益の2,606億円となりました。
通期見通しに対する進捗率は、74%です。
- 9ページにセグメント別の内訳を示していますが、
石炭の価格が下落した金属・資源・リサイクル本部が減益となりましたが、
自動車本部、エネルギー・ヘルスケア本部、リテール・コンシューマーサービス本部では
新規連結した事業会社などが増益に貢献しました。
航空・社会インフラ本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部では
既存事業の収益拡大により増益となりました。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲229億円増加しています。
この内、半分程度が連結子会社の増減によるもので、2割程度が円安の影響です。
それ以外は、人件費や事業開発費の増加、その他インフレの影響となっています。
- 一過性のプラスマイナスが含まれる「その他の収益・費用」は、
今期にさくらインターネット株式会社公募増資による持分変動益、海外工業団地の売却益などを計上していますが、
前年同期には負ののれん益などを計上しており、大きな変動はありません。
- 金融収益・費用の項目では、金利収支においては金利上昇のマイナス影響がでていますが、
それほど大きくはありません。一方で、工業塩関連を含めた一般投資先からの受取配当金が
今期増加したため、前年同期比ではネットで費用が減少しました。
- 持分法による投資損益は305億円と、前年同期比で増益となっています。
- これらの結果、連結当期純利益は761億円となりました。

(億円)	24/3末	24/12末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	28,869	30,768	+ 1,899
現金及び現金同等物	1,963	1,918	▲ 45
営業債権及びその他の債権	8,270	8,963	+ 693
棚卸資産	2,883	3,267	+ 384
のれん	1,326	1,446	+ 120
有形/無形資産/投資不動産	3,365	3,677	+ 312
持分法投資及びその他の投資	7,470	7,725	+ 255
その他	3,592	3,772	+ 180
負債（流動/非流動）	19,313	20,844	+ 1,531
営業債務及びその他の債務	6,631	6,717	+ 86
社債及び借入金	9,067	10,207	+ 1,140
その他	3,615	3,920	+ 305
資本	9,556	9,924	+ 368
自己資本 ※	9,241	9,585	+ 344

※ 自己資本は、資本のうち当社株主に帰属する持分とする

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権

- 連結子会社の新規取得、水産関連取引による増加

棚卸資産

- 防衛関連取引、水産関連取引の増加

有形/無形/投資不動産

- 連結子会社の新規取得による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法による投資損益及び新規投資による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+761)
- 配当支払(▲317)
- 自己株式の取得(▲169)
- 為替による増加(+50)

- 6ページ、7ページはBSサマリーを示しています。
- 6ページでご覧頂けます通り、資産合計が前期末比で1,900億円ほど増加しました。リテール・コンシューマーサービス本部、航空・社会インフラ本部関連などでの運転資金の増加や、連結子会社の新規取得による増加が主な要因です。
- 海外の関係会社の為替換算においては、+200億円ほどの資産増加の影響がありました。
- 負債合計は、前期末比で+1,500億円ほど増加していますが、主には、運転資金見合いでの調達の増加によるものです。資産合計と同様に、海外の関係会社の為替換算の影響もありました。
- 自己資本については、自己株式の取得や配当支払い等の減少要因もありましたが、前期末比+344億円増加の9,585億円となりました。

BSサマリー②（2025年3月期 第3四半期 実績及び見通し）

	24/3末	24/12末	前期末比 増減	25/3末 見通し
(億円)				
総資産	28,869	30,768	+ 1,899	31,000
自己資本 ※1	9,241	9,585	+ 344	9,800 (※3)
うち、株主資本 ※2	7,249	7,514	+ 265	—
自己資本比率 ※1	32.0%	31.2%	▲ 0.8%	31.0%
グロス有利子負債	9,067	10,207	+ 1,140	—
ネット有利子負債	6,973	8,199	+ 1,226	9,000 (※3)
ネットDER ※1	0.75 倍	0.86 倍	+ 0.11	0.9 倍程度
ROE	11.4%	—	—	11.6% (※3)
ROA	3.6%	—	—	3.7%
流動比率	150.2%	160.5%	+ 10.3%	
長期調達比率	81.9%	86.5%	+ 4.6%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

※3 2025年2月4日公表 修正見通し

- 主な経営指標と2025年3月期末の見通しを示しておりますので、ご参照ください。
- 2025年3月期末の見通しについては、足元の進捗状況、為替水準を踏まえ、期初見通しから一部変更しております。

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
営業活動によるCF	862	122	▲ 740
投資活動によるCF	255	▲ 729	▲ 984
(フリーCF)	1,117	▲ 607	▲ 1,724
財務活動によるCF	▲ 1,433	513	+ 1,946
基礎的営業CF ※1	842	973	+ 131
基礎的CF ※2	▲ 612	▲ 203	+ 409

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入及び配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額-
23/12期：289億円 24/12期：224億円
- 運転資金の増加による支出

投資活動によるCF

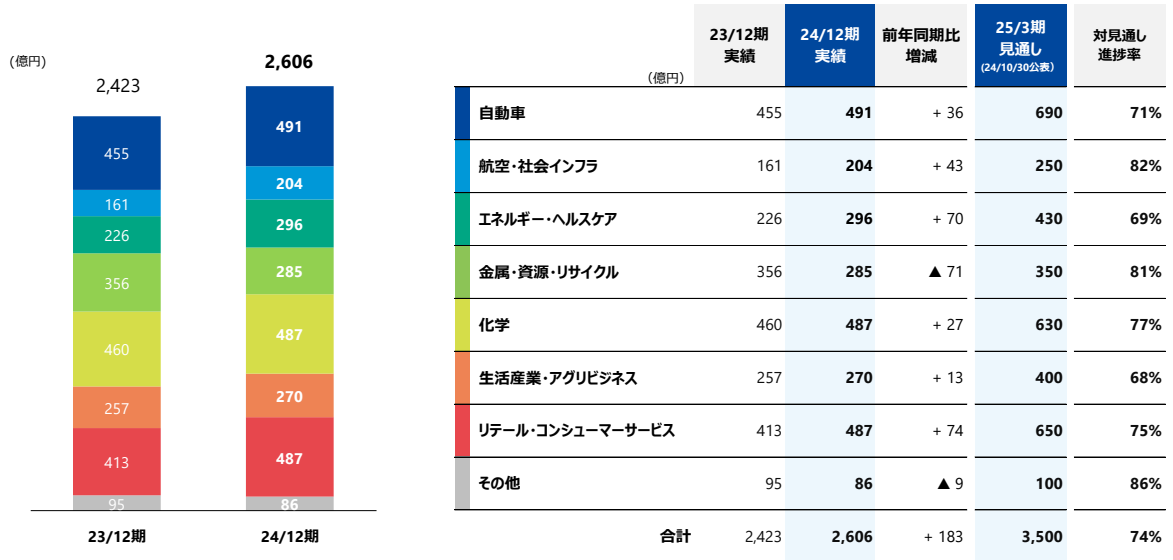
- 米国省エネ・ESCO事業や台湾洋上風力発電事業、ベトナムSaaS企業への出資等による支出

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

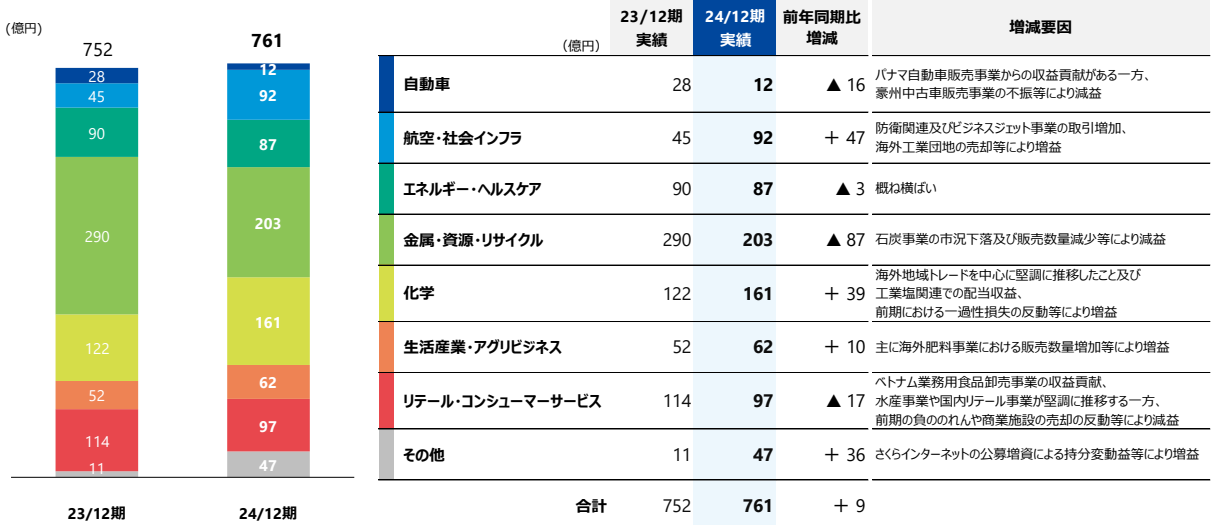
- ・ キャッシュフローについて示しています。
- ・ 営業活動によるキャッシュフローは、運転資金の増加がありましたが、基礎的営業キャッシュフローの積み上がりにより、122億円の収入となりました。
- ・ 運転資金の増加は、主に防衛・航空関連での支出や棚卸資産の増加などによるものです。
- ・ 投資活動によるキャッシュフローは、新規投資による支出などにより、▲729億円の支出となり、結果、フリーキャッシュフローは▲607億円の支出となりました。
- ・ 基礎的キャッシュフローは、中期経営計画2026でのキャッシュフロー・マネジメント方針の範囲内でマネージできています。

セグメント別 売上総利益（2025年3月期 第3四半期 実績及び見通し）



- 9ページから11ページは、セグメント別のPL関連の実績及び見通しについてです。
- 9ページの売上総利益については説明を省略しますが、2024年度第2四半期決算発表時に修正した全社での通期見通しに対する進捗率は74%となっています。

セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第3四半期 実績）



- 10ページでは、当期純利益ベースでの前年同期比、11ページでは通期見通しならびに足元の状況を示しています。
- 10ページの前年同期比では、航空・社会インフラ本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部などで増益となりました。
- 航空・社会インフラ本部では、ビジネスジェット事業や防衛関連の取引増加による増益や、海外工業団地事業での収益貢献、資産売却などがありました。
- 化学本部は、前年同期に発生した一過性損失の反動増のほか、海外地域におけるトレードの取扱数量が増加したこと、工業塩関連での配当収益などにより増益、生活産業・アグリビジネス本部では、海外肥料事業において増益となりました。
- 減益となったのは、主に、金属・資源・リサイクル本部、リテール・コンシューマーサービス本部、および自動車本部です。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業の市況下落などの影響による減益です。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、ベトナム業務用食品卸の収益貢献や水産事業、国内リテール事業が堅調に推移した一方、前年同期に計上した負ののれん益や国内商業施設の売却益の反動などにより、減益となりました。
- 自動車本部は、パナマでの自動車販売事業の収益貢献がある一方、豪州の中古車販売事業の改善の遅れ、米州での販売台数の減少などが影響し、減益となりました。

	24/12期 実績	25/3期 見通し (24/10/30公表)	対見通し 進捗率	25/3期の見方
(億円)				
自動車	12	30	40%	豪州中古車販売事業の赤字改善や、 中南米地域での自動車販売事業の収益貢献を見込む
航空・社会インフラ	92	110	84%	概ね見通し通り
エネルギー・ヘルスケア	87	190	46%	省エネ・ESCO事業を中心とした堅調な推移や LNG事業会社からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	203	300	68%	石炭事業や鉄鋼事業会社、 アルミナ精錬事業等での収益の積み上げを見込む
化学	161	180	89%	堅調に推移しており、見通しの超過達成を狙う
生活産業・アグリビジネス	62	80	78%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	97	110	88%	概ね見通し通り
その他	47	100	47%	
合計	761	1,100	69%	

- セグメント別当期純利益の通期見通しと足元の状況を示しています。
- 通期見通しに対し、全体で69%の進捗ですが、自動車本部、金属・資源・リサイクル本部、エネルギー・ヘルスケア本部で、標準的な進捗率に対し、遅れています。
- 自動車本部は、パナマ・ブラジルなどの中南米事業での堅調な進捗、北米事業での販売台数の回復に加え、豪州の中古車販売事業においても緩やかに改善が図れており、通期見通しの達成を見込んでいます。ご心配をおかけしている豪州の中古車販売事業は、2024年度第4四半期で黒字化に目途がつきつつあります。
- 航空・社会インフラ本部は、概ね見通し通りを見込んでいます。
- エネルギー・ヘルスケア本部は、進捗率が少し低いですが、引き続き、省エネ・ESCO事業がしっかりと収益を上げていることに加え、LNG事業会社の収益が2024年度第4四半期に大きく出ること、また一部資産売却も織り込んでおり、通期見通しは達成する見込みです。
- 金属・資源・リサイクル本部は、通期見通しに向け、石炭事業や鉄鋼事業会社、アルミナ精錬事業などからの収益の積み上がりを見込んでいます。
- 石炭事業については、第2四半期決算公表時に、下期の原料炭の市況前提を230ドルから200ドルに変更しましたが、さらに市況が下回る状況が続いています。また、生産・販売数量の回復や、生産コストの改善に遅れが出てきており、あまり強気で見るできないのが今年度の状況です。
- 化学本部は、引き続き堅調に推移しており、見通しの超過達成が狙える状況です。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、肥料事業が堅調に推移。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、ベトナムの消費が弱い状況が続いていますが、水産事業や国内リテール事業などが堅調に推移しており、概ね見通し通りを見込んでいます。



ベトナム

ニーズを先読みし 伸びゆくベトナム牛肉市場を捉え 収益のカタマリへ

双日が持つベトナムリテールチェーンを
さらに大きくしていく

マーケット拡大による
ライフスタイルの変革へ

- 堅調な経済成長と人口増加
- ベトナム牛肉市場
年平均 **10%超** 成長
(消費ベース予測、当社調べ)

- Next Stage ターゲット
販売数量 約 **6,000**トン/年
肥育頭数 約 **19,000**頭

2024.12

ビナミルクグループとベトナム最大級の牛の食肉加工工場の稼働を開始



良質な冷蔵牛肉を 安定して供給

日本品質の肥育（飼料・飼育環境）・
加工設備、衛生・品質管理手法を採用



肥育～販売まで 一貫した体制を構築

日系ノウハウに基づく安心・安全なベトナム国産牛を
生産し、双日が持つ卸売販路等を活用して
現地スーパーマーケットやホテル・レストラン・カフェへ販売




- 東南アジア最大手の乳牛事業者
肥育～搾乳まで一貫して
自社で担う
- 高いプレゼンスと販売網
- 雄牛、経産牛の活用が課題

※ 出産を経験した牛



- 同国で約40年に渡り築き
上げたリテールチェーン基盤
- 日本品質の技術や
牛肉販売ノウハウ

FY23 2Q決算資料 統合報告書2023



- ・ 12ページから15ページにかけては、双日らしい成長ストーリーカタマリ構築の進捗のご紹介です。
- ・ 今回は、12ページでベトナムにおける牛肉生産・販売事業について、13ページから15ページでは、2025年1月31日に公表した豪州インフラ開発企業の買収とビジネスモデルの変革、カタマリの構築についてご紹介します。
- ・ まず初めに、ベトナムにおける牛肉生産・販売事業についてですが、本件はこれまでのご案内してきました、ビナミルクグループとのベトナム最大級の牛の食肉加工工場が、2024年12月にいよいよ本格稼働を開始したというものです。
- ・ ベトナムの食品市場におけるニーズ、ライフスタイルの変革を先読みし、パートナーとともに、伸びゆくベトナム牛肉市場において、良質な冷蔵牛肉を安定して供給し、肥育から販売まで一貫した体制のもと、当社グループのベトナム・リテールチェーンとも結びつけ、さらに事業を大きくしていこうと、ベトナム現地、生活産業・アグリビジネス本部、リテール・コンシューマーサービス本部を中心に全社的に取り組んでいる事業となります。

豪州最大級のインフラ開発企業 「Capella Capital Partnership」 及び関連PPP資産保有会社の株式を取得し 連結子会社化

出資総額

約470億円

(株式取得資金及び建設中事業への投資予定額含む)

Next Stageに向けた収益見通し

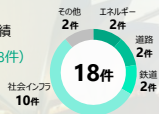
約50億円 (個社当期利益)

 ・26年度投資残高 : 約240億円
 ・26年度収益見通し : 約25億円

Capella社概要

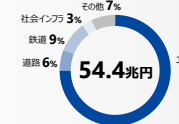
 2009年創業以降
 業界トップクラスの豊富な開発実績
総額3.4兆円超 (18件)

 開発・運営経験豊富な
高度専門人材

 実績を背景とした
**政府・建設会社等
 関係者との強固なネットワーク**


豪州PPP市場特徴

 ● 世界有数のPPP方式活用によるインフラ
 開発実績

 ● 人口増加・経済成長に伴う更なるPPP
 インフラ開発計画 (毎年のPJ総額は54兆円超)


● 政府による強いリーダーシップとコミットメント

 - 他地域に比べて高い案件実現性
 - フェアなリスクアロケーションとリターン

- 次に、豪州最大級のインフラ開発企業の買収およびそれに関連した「双日らしい成長ストーリー」のご紹介です。
- 本件は、インフラ・ヘルスケア本部のみならず航空・社会インフラ本部が担当する領域、いわゆる中期経営計画2026の注力領域の一つであるエッセンシャルインフラ領域において、当社のビジネスモデルを変革、更に強くしていくことを企図していますが、本日は、エネルギー・ヘルスケア本部長の西川から、本取組の紹介と同本部の成長戦略への貢献について、直接ご説明いたします。

西川：

- 2025年1月31日に豪州の大手インフラ開発会社Capella Capital Partnership社 (以下「Capella社」) 及び関連PPP資産保有会社の株式売買契約に署名いたしました。
- 株式取得資金及び建設中事業への投資を含めた投資総額は約470億円、出資比率は約90%で、今後、豪州当局の許認可を取得し、投資実行する予定です。
- Capella社は、プロジェクトコスト総額3.4兆円のインフラ事業の開発実績、また入札においては勝率50%を超える実績を誇る豪州インフラ開発業者として最大手の1社です。
- ビジネス・収益モデルとしてはインフラ事業開発及び投資を行い、事業組成に関わる成功報酬、アセットマネジメント収益、配当収益、資産リサイクル時の売却益などを獲得するものです。
- 今後も豪州市場では人口増加や経済成長に伴う数多くのインフラ開発計画が見込まれており、Capella社の強みを活かし事業開発を進め、規模感ある収益の獲得を目指します。

規模感ある事業の創造、人材の育成を可能とする基盤を獲得し、2倍以上の成長に向けて変革

2倍以上の成長へ向けた
トランスフォーム

事業と人材を
創造する
基盤の獲得

高度なインフラ事業開発機能の獲得・強化
リーディングデベロッパー機能の獲得

事業開発・実現数増加

収益率の向上

多様な収益モデル・収益機会

資産リサイクルによる高い資金効率の実現

人材育成

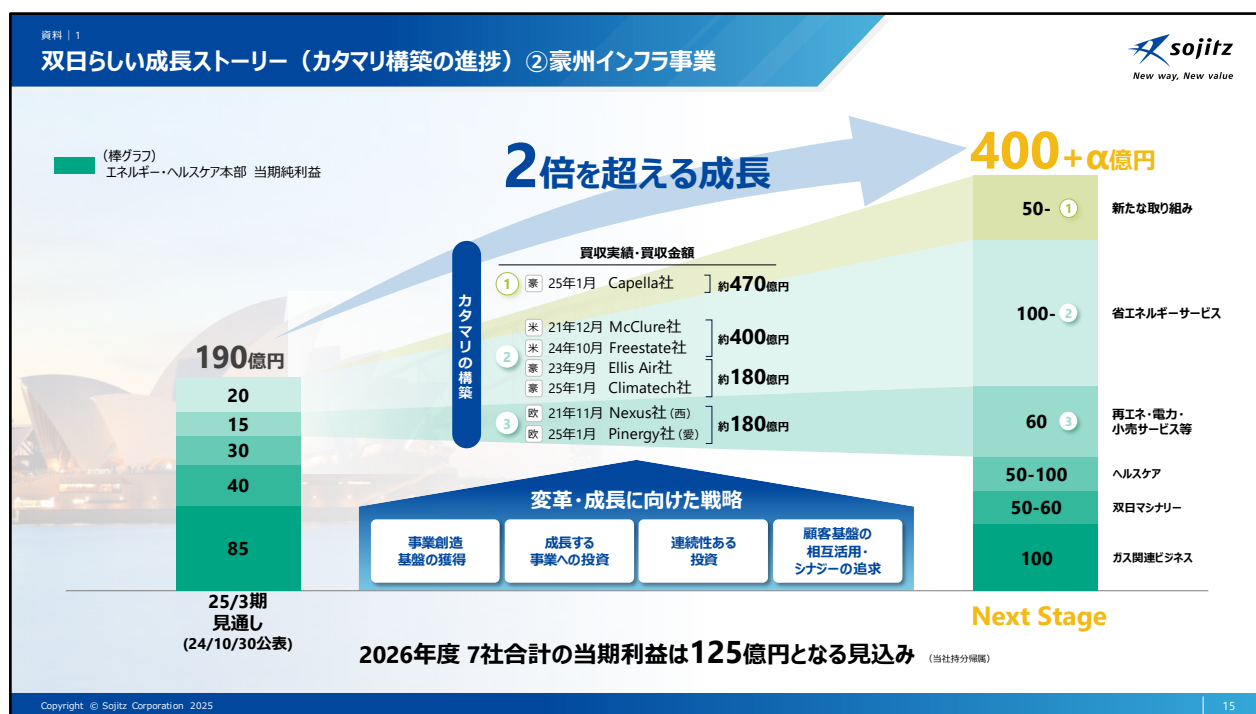
事業開発～運営を通じたOJTによる育成

豪州外・グローバルなインフラ開発の加速

- 資金と人材の拡大・成長サイクルを実現
- 規模感ある事業の創造、成長の加速

西川：

- 今回の投資による狙いを説明します。
- 当社はこれまでインフラ事業開発においてCapella社のようなリーディングデベロッパーと呼ばれる専門性の高い開発業者とパートナーを組んで事業開発をしてきました。
- スライドの中央に記載の通り、本買収によりそのリーディングデベロッパー機能を獲得することで、主体性が高まり、事業開発・実現数が増加すること、多様で規模感ある収益の獲得や、資産のリサイクルにより、収益率・資金効率が向上すること、多くの事業開発・運営を通してより多くの人材育成が可能となることなど、様々な効果、大きなインパクトを期待しております。



西川：

- 本部の成長に向けた道筋について進捗報告をします。
- 昨年11月末に実施した本部説明会にご参加いただいた方には、こちらのスライドを用いてNext Stageで目指す姿をお示ししましたが、より具体的な進捗とその背景となる考え方を追加して示しています。
- 中央下段にあります通り、変革・成長に向けた戦略として、事業創造基盤の獲得、成長する事業への投資、連続性ある投資、顧客基盤の相互活用、シナジーの追求といった考え方をテーマとし、マジョリティ出資を前提として新規事業の開発に取り組んでおります。
- そのテーマに沿った具体的な取り組みとして、その上段の③にある欧州での再エネ電力小売りサービス事業の拡大策の実行、その上の②にある米国、豪州での省エネルギーサービス事業の強化・拡大策の実行、さらに今回は①にある新たな取り組みとしてインフラ事業の取り組み方を大きく変革させるCapella社を買収しました。
- これらの事業を更に成長させ、また関連事業への追加投資を検討、実行することで、年間の当期利益400億円を超える収益力の獲得や、その上を目指した成長を推進する人材育成を実現したいと考えています。

渋谷：

- 中期経営計画2026では、競争優位性や独自性を追求し、成長戦略の実行においては、事業の「カタマリ」構築に重点をおき、ビジネスモデルの変革やエコ展開・幅だしに資する取組を推進していくとの、KATIモデルをコンセプトに掲げています。
- 今回ご紹介したベトナムの牛肉生産・販売事業は、KATIモデルの幅だしとしての取り組みですし、豪州の案件はKATIモデルの変革そして幅だしとして取り組んでいます。
- 引き続き、ステークホルダーの皆様にご期待頂けるような魅力ある事業を、「双日らしい成長ストーリー」を創っていきます。

- 中期経営計画2026では3か年累計基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資及びヒト投資、3割程度を株主還元に充当
- 25/3期も過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFがバランス(黒字)する範囲でマネージしていく
- 新規投資、資産入替(回収)は期初見通しより進捗に遅れがあるもののタイミングのずれであり、中計2026 3か年累計見通しに変更はない

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6か年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3か年累計見通し	24/12期 実績	25/3期 見通し (24/10/30公表)	25/3期 修正見通し (25/2/4公表)	対修正見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	975 億円	1,300 億円	1,300 億円	75%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	175 億円	500 億円	250 億円	70%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 635 億円	▲ 1,500 億円	▲ 1,200 億円	53%
		▲ 7,095 億円					
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 230 億円	▲ 250 億円	▲ 250 億円	92%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 485 億円	▲ 600 億円	▲ 550 億円	88%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 200 億円	▲ 550 億円	▲ 450 億円	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期株の営業資産等の増減を調整したもの)

Copyright © Sojitz Corporation 2025

16

- 16ページにキャッシュフロー・マネジメント、17ページに投資と資産入替の進捗を示しました。
- 基礎的営業キャッシュフローはしっかり稼げており、計画通りに進捗しています。
- 新規投資は、635億円であり、拠出ベースの進捗は進んでいませんが、先ほどご紹介した案件を含め、様々な案件が投資決定済となっており、拠出前の最終交渉段階のものも複数あります。
- 2024年度の新規投資見通しは1,200億円程度を見込みますが、中期経営計画2026で計画した投資の実行が難しいという状況ではありません。
- キャッシュフロー・マネジメントについては、引き続き、中期経営計画2026の方針に基づき、マネージしております。

投資合計	635億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	420億円	● 米国貨車リペア事業、米国貨車リース事業 ● 米国省エネ・ESCO事業 ● 台湾洋上風力発電事業 ● チリ蓄電事業 等
	フードバリューチェーン	115億円	● ベトナムSaaS企業 ● 米国テイクアウト寿司事業 等
	エネルギー・ 素材ソリューション	0億円	
	その他	100億円	● 国内ホテルValue-up事業 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	175億円		
主な内訳	● 海外工業団地売却 ● 政策保有株式売却 等		

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

- 期初に比し大幅に下落した株価水準を踏まえ、2024年9月27日に自己株式の取得を決定、10月1日より順次実施
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とPERの向上により、Next Stageでの時価総額2兆円の実現に向け取り組む

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3か年累計)の3割程度を株主還元に充当

- ➡ 株主資本DOE4.5%とした累進的な配当方針
- ➡ 機動的な自己株式の取得

基礎的営業CF
(中期経営計画2026 3か年累計見通し)

4,500億円

70%程度

成長投資
ヒト投資

30%程度

配当
約1,050億円

自己株式取得 250億円

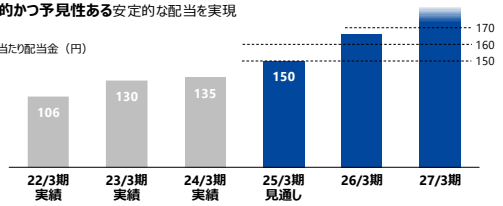
株主還元の原資となる
基礎的営業CFの成長により、
株主還元規模の拡大を図る

株主還元総額
約1,300億円

配当

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現

■ 1株当たり配当金 (円)



自己株式取得

- 2024年9月27日に250億円または650万株を上限とする自己株式取得を決定
(取得期間：2024年10月1日～2025年3月31日)
- このうち、2025年1月末までに約164億円、約512万株の自己株式取得を実行

- 自己株式取得の実績と見通し
(キャッシュアウトベース)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 見通し
150億円	150億円	0億円	426億円	240億円※

※ 2024年2月22日公表分の一部を含む

- 株主還元について説明しています。
- 自己株式の取得については、2024年9月27日に公表した通り、実行中です。
- 配当については、株主資本DOE4.5%としており、2024年度の通期見通しの実現可能性とともに、2025年度の配当の予見性も高まってきているのではと考えております。

	2023年度 市況実績 (4～12月平均)	2024年度 下期前提	2024年度 市況実績 (4～12月平均)	直近市況実績 (25/1/29時点)
石炭（原料炭）※1	US\$281/t	US\$200/t	US\$218/t	US\$186/t (25/1/28時点)
石炭（一般炭）※1	US\$148/t	US\$140/t	US\$138/t	US\$114/t
原油（Brent）	US\$82.2/bbl	US\$75.0/bbl	US\$79.3/bbl	US\$76.6/bbl
為替 ※2	JPY143.8/US\$	JPY150.0/US\$	JPY153.0/US\$	JPY155.7/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.60%	0.40%	0.76%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 19ページに商品、為替、金利の市況実績・前提を示していますので、ご参照ください。
また、資料 2 としてセグメントの詳細情報、資料 3 として補足データを付しておりますので、ご利用いただければと思います。
- 最後に、これまでご説明した通り、第3四半期の当期純利益の進捗率が、
通期見通し比で69%と上がってきました。また、中期経営計画2026で掲げた
「双日らしい成長ストーリー」の実現に向けた打ち手も、着実に打ってきております。
- 外部環境における不透明さは否めませんが、まずは、2024年度の通期見通しを
しっかりと実現させてまいります。
そして、キャッシュフロー・マネジメント方針のもと、稼いだキャッシュをKATIモデルを
ベースとした成長投資、そして株主還元に充当しながら、持続的な事業価値の向上、
そしてPERの向上に向け、引き続き、取り組んでいきます。
- 中計初年度の第3四半期が終わり、先ほど西川からご説明したCapella社買収のように、
ビジネスを変革していけるような事業投資ができたり、マリンフーズや化学本部などの既存の
事業がしっかりと数字を伸ばしていくことができていることを感じております。
引き続き、この中計2026での目標をしっかりと達成して、その先のNext Stageに向かって、
良い事業も苦戦している事業も、粘り強く結果に結びつけていきたいと思っています。
- アナリストや投資家をはじめとする皆様から、日頃より様々なご示唆をいただいているものを
参考にしながら取り組むことができていることに対して、この場を借りて改めてお礼を申し上げ
たいと思います。
- 以上で、私からの説明とさせていただきます。本日はありがとうございました。

資料 | 2

セグメント情報

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	23/12期 実績 (億円)	24/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	455	491	+ 36
販管費	▲ 367	▲ 435	▲ 68
持分法投資損益	9	6	▲ 3
当期純利益	28	12	▲ 16
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	2,907	3,039	+ 132

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- パナマ自動車販売事業からの堅調な収益貢献
- 豪州中古車販売事業の不振
- 前年同期の一時的な販売台数増加の反動等により北米地域で減益

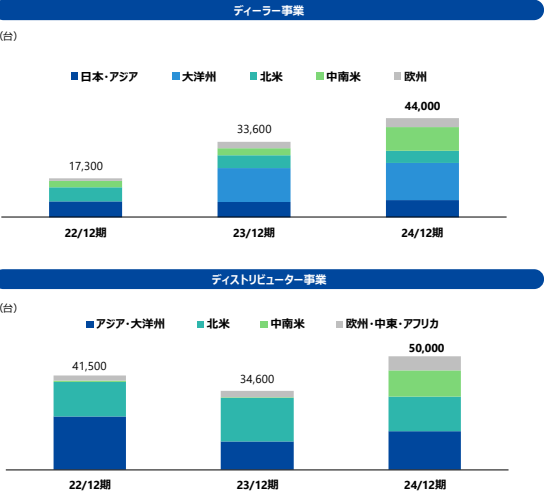
25/3期の見方
見通し 30億円 進捗率 40%

- パナマ自動車販売事業から引き続き安定した収益貢献を見込む

<豪州中古車販売事業ターンアラウンドの状況>

- ・豪州中古車市場は引き続き軟調
- ・販売力強化や不採算店舗の閉鎖といったコスト最適化による収益性改善に取り組み、4Qでの黒字化を見込む

自動車販売台数推移



※ 関係会社単体の販売台数（100%ベース）
※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 14	▲ 2	4	▲ 1	－	1	+7	日本、フィリピン、パキスタン など
-大洋州地域	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 14	▲ 3	▲ 6	▲ 4	－	▲ 13	▲ 4	豪州 など
-北米地域	16	13	6	6	41	4	2	7	－	13	▲ 22	米国、プエルトリコ など
-中南米地域	1	2	3	5	11	7	6	11	－	24	+ 18	パナマ、ブラジル、アルゼンチン など
-欧州地域	1	3	0	0	4	▲ 1	0	1	－	0	▲ 4	ノルウェー、ウクライナ など
(一過性損益)	0	▲ 5	5	▲ 5	▲ 5	0	0	5	－	5	+5	

※ 実力値 = 各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	23/12期	24/12期	前年同期比	(当期純利益)
(億円)	実績	実績	増減	前年同期比増減要因
売上総利益	161	204	+ 43	防衛関連及びビジネスジェット事業の取引増加や、海外工業団地の売却等により増益
販管費	▲ 113	▲ 128	▲ 15	
持分法投資損益	28	41	+ 13	
当期純利益	45	92	+ 47	
	24/3末	24/12末	前期末比	25/3期の見方
総資産	2,459	3,167	+ 708	見通し 110億円 進捗率 84%
			増減	引き続き、航空機関連取引を中心とした着実な収益貢献を見込む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
輸送機アセマネ事業	-	2	3	13	5	23	2	9	2	-	13	▲ 5	航空機代理店事業、航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業	-	0	3	5	4	12	9	2	3	-	14	+ 6	機体売買支援、運航管理、チャーター	-
交通EPC事業	-	1	0	1	2	4	0	0	0	-	0	▲ 2	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	3	11	0	14	28	9	11	7	-	27	+ 13	住宅・工業・商業団地の総合都市インフラ開発、運営(インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	3	5	4	4	16	6	6	5	-	17	+ 5	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	▲ 20	▲ 20	0	15	0	-	15	+ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/12期 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	226	296	+ 70
販管費	▲ 230	▲ 291	▲ 61
持分法投資損益	91	97	+ 6
当期純利益	90	87	▲ 3
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	4,966	5,539	+ 573

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 概ね横ばい

25/3期の見方
見通し 190億円 進捗率 46%

- 従来より下期偏重の収益構造となっており4Qは主に以下の案件からの収益貢献を見込む
 - ・ LNG事業会社の配当収益
 - ・ 省エネESCO事業、海外病院事業や機械子会社等からの収益

カタマリ構築の進捗

省エネ・ESCO事業

➤ 目指すターゲット

省エネ・ESCO事業を拡大、
さらに**エネルギーソリューション事業へ昇華**
CROICの更なる向上を目指す
(24/3期CROIC 12%)

➤ 事業群の収益見通し

25/3期

50億円

中計 2026

70億円

Next Stage

100億円

➤ 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国（Freestate）、25年1月豪州（Climatech）の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率 (億円)	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
エネルギー関連・火力発電事業															
-エルエスジー・ジャパン	50%	16	9	16	39	80	5	21	18	—	44	+ 3	LNG事業及び関連投融資	3月	
-Glover Gas & Power B.V.	25%	2	0	3	2	7	1	4	4	—	9	+ 4	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月	
-火力発電事業	—	6	0	3	▲ 1	8	3	1	7	—	11	+ 2	米国、中東 等	—	
再エネ・脱炭素事業															
-再生可能エネルギー事業	—	4	1	1	2	8	3	0	▲ 2	—	1	▲ 5	国内外再生可能エネルギー事業	—	
-省エネ・ESCO事業	—	1	6	17	5	29	7	12	28	—	47	+ 23	海外省エネ・ESCO事業 (北米・豪州等)	—	
-Nexus Energia S.A.	31.4%	2	1	1	2	6	3	0	2	—	5	+ 1	電力・ガス小売事業・売電代理事業・ 太陽光発電事業（スペイン）	12月	
社会インフラ・PPP事業															
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	7	5	21	39	6	6	5	—	17	▲ 1	病院施設運営事業への投融資（トルコ）	12月	
-双日マシナリー	100%	6	7	7	14	34	5	8	6	—	19	▲ 1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月	
（一過性損益）	—	0	10	0	▲ 25	▲ 15	0	5	10	—	15	+ 5			

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ・ESCO事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/12期	24/12期	前年同期比
(億円)	実績	実績	増減
売上総利益	356	285	▲ 71
販管費	▲ 117	▲ 123	▲ 6
持分法投資損益	140	126	▲ 14
当期純利益	290	203	▲ 87
	24/3末	24/12末	前期末比
(億円)			増減
総資産	5,334	5,173	▲ 161

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落及び販売数量の減少により減益

<石炭事業の増減>

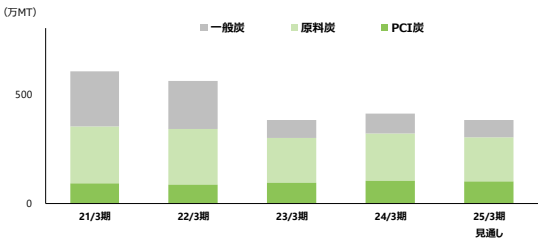
- 市況、為替などの外部要因 ▲55
- 数量、コストなどの内部要因 ▲5

25/3期の見方

見通し 300億円 進捗率 68%

- 石炭事業や鉄鋼事業会社の収益の積み上げ、及びアルミナ精錬事業からの収益貢献を見込む
- グレゴリー・クライナム炭鉱において、低剥土比エリアへの移行等によるコスト改善に継続的に取り組み中

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	48	37	51	49	185	25	11	43	—	79	▲ 57	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	33	36	34	37	140	28	36	24	—	88	▲ 15	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国販売及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	▲ 2	20	7	11	36	1	17	21	—	39	+ 14	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	5	0	30	30	▲ 5	0	▲ 5	—	▲ 10	▲ 10		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/12期	24/12期	前年同期比
(億円)	実績	実績	増減
売上総利益	460	487	+ 27
販管費	▲ 256	▲ 263	▲ 7
持分法投資損益	▲ 2	0	+ 2
当期純利益	122	161	+ 39
(億円)	24/3末	24/12末	前期末比
総資産	3,249	3,302	+ 53

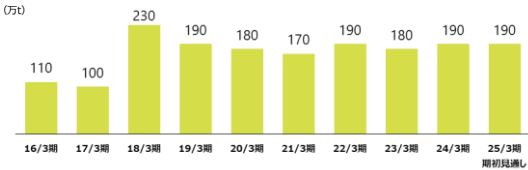
(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 海外地域トレードを中心とした、各種化学品の収益改善
- 工業塩関連での配当収益及び前期における一過性損失の反動による増益

25/3期の見方
見通し 180億円 進捗率 89%

- 化学品トレードを中心とした安定した収益により、見通しの超過達成を狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	14	15	17	1	47	13	14	7	—	34	▲ 12	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
双日プラネット	100%	2	2	3	3	10	5	3	5	—	13	+ 6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	3	3	3	8	17	5	5	2	—	12	+ 3	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	15	10	22	12	59	13	18	42	—	73	+ 26	工業塩、シアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	2	3	6	6	17	8	7	7	—	22	+ 11	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	0	0	0	—	0	+ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/12期末時点のものを記載
※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの両欄に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更の上、25/3期より海外現地法人となりました。
※ 24/3期の実績については、化学トレード事業に関連する旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合併した数値を記載しております。
※ 海外地域トレードの24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

	23/12期 (億円) 実績	24/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	257	270	+ 13
販管費	▲ 190	▲ 194	▲ 4
持分法投資損益	6	8	+ 2
当期純利益	52	62	+ 10
	24/3末	24/12末	前期末比 増減
総資産	2,583	2,521	▲ 62

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 海外肥料事業における降雨量の増加に伴う販売数量拡大により増益（エルニーニョ現象の減退）

25/3期の見方

見通し 80億円 進捗率 78%

- 概ね見通し通り

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
肥料事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	8	25	13	6	52	17	23	9	—	49	+ 3	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	▲ 1	6	6	4	15	6	6	5	—	17	+ 6	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	2	3	2	2	9	4	1	2	—	7	0	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%	1	2	2	2	7	2	2	2	—	6	+ 1	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	0	0	0	1	1	0	1	0	—	1	+ 1	製紙事業（ベトナム）	12月	
（一過性損益）	—	5	▲ 5	0	5	5	0	0	0	—	0	0			

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は、24/12期末時点のものを記載
※ 肥料事業の特徴は以下の通り
TCCC：最終需要家のコメ需要は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重
AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある
JVF：主要作物であるコメ、コーン、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	23/12期 (億円)	24/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	413	487	+ 74
販管費	▲ 316	▲ 378	▲ 62
持分法投資損益	18	23	+ 5
当期純利益	114	97	▲ 17
	24/3末 (億円)	24/12末	前期末比 増減
総資産	5,336	5,904	+ 568

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 国内リテール・水産事業が堅調に推移
- ベトナムリテール事業は、業務用食品卸売事業からの収益貢献により増益
- 一方、前期における水産事業での新規投資に伴う負ののれん及び、商業施設の売却の反動等により、本部全体としては減益

25/3期の見方
見通し 110億円 進捗率 88%

- 国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- ベトナムにおける消費の回復は遅れているものの、引き続き小売事業での収益改善を図っていく

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

➤ 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

➤ 事業群の収益見通し

25/3期 15～20億円 中計 2026 50億円 Next Stage 100億円

➤ 取組状況

- 卸売事業：業務用食品卸売会社の業績は堅調に推移し、ベトナムリテール事業の収益の柱へ事業会社間の連携を深め、更なる拡充を図る
- 小売事業：マクロ経済の低迷下での価格戦略の見直しによる売上伸長とコスト適正化によるテコ入れ実施

水産事業

➤ 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに
伸長する海外市場での取組を強化

➤ 事業群の収益見通し

25/3期 30億円 中計 2026 40億円 Next Stage 80億円

➤ 取組状況

- 年末商戦における確実な収益確保、及びインバウンド需要増加が追い風となり好調に推移
- マリンフーズとトライ産業の協業による販売力強化など、グループシナジーによる収益最大化を推進

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	-	0	0	0	7	7	2	3	4	-	9	+ 9	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 西濃産業物流、惣菜加工品製造 等	-
-卸売事業	-	1	0	0	9	10	4	5	4	-	13	+ 12	食品・消費財卸売	-
-小売事業	-	0	▲ 1	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	-	▲ 4	▲ 3	ミニストップベトナム	-
国内リテール事業	-	3	3	7	4	17	8	10	9	-	27	+ 14	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトライティング、 JALUX等	-
水産事業	-	2	3	6	1	12	3	8	20	-	31	+ 20	マリンフーズ、トライ産業、大連翔洋、 双日サファーム鹿島	-
-マリンフーズ	100%	2	6	4	▲ 2	10	1	4	14	-	19	+ 7	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	-	▲ 2	1	2	1	1	5	6	-	12	+ 13	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	-	5	32	2	8	47	0	2	0	-	2	▲ 37	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	7	9	9	5	30	8	8	6	-	22	▲ 3	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	1	6	2	1	2	-	5	0	綿・化学繊維物等のアパレル、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	-	0	0	0	0	0	5	5	0	-	10	+ 10		

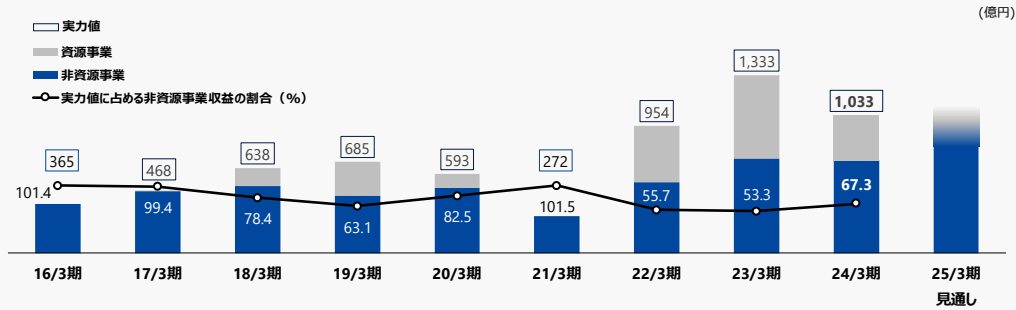
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は、24/12期末時点のものを記載
※ 当計本部関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）

資料 | 3

補足データ集

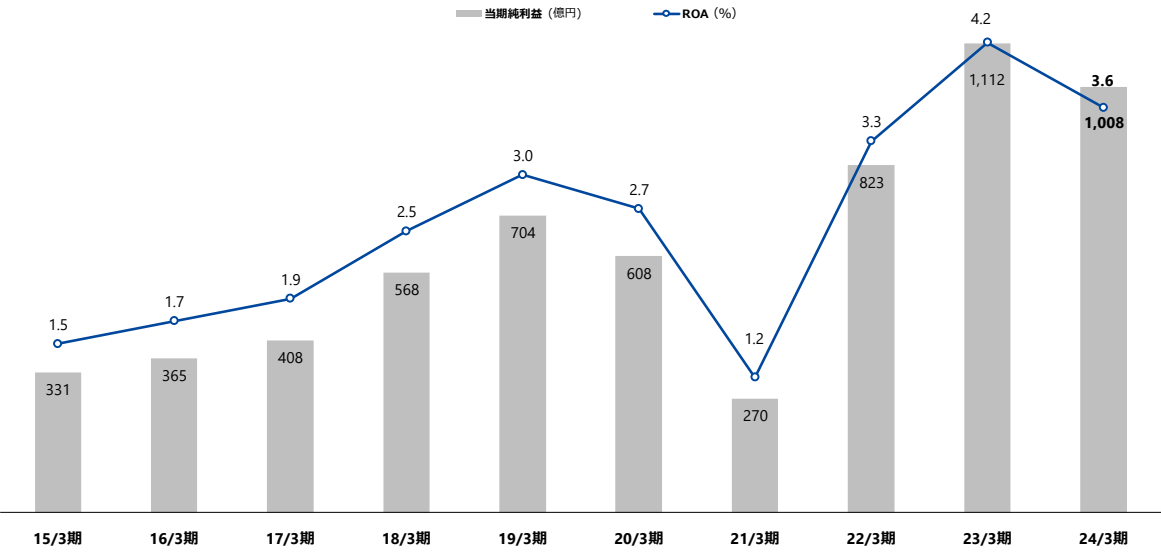
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

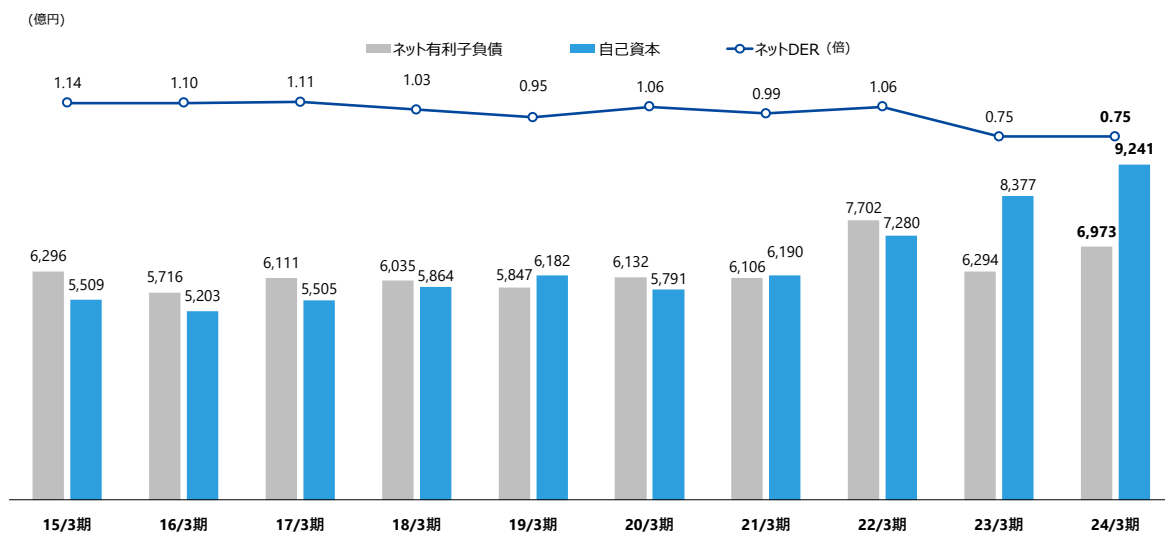


資源事業	▲ 5	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	250
石炭	▲ 75	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	-
LNG	36	16	23	40	39	17	35	91	80	-
非資源事業	370	465	500	432	489	276	531	710	695	850
一過性損益	0	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	-

	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—
収益	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146
売上総利益	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260
営業活動に係る利益	336	292	516	598	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	286	232	127	251	278	249	148	380	273	436
税引前利益	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255
当期純利益	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008
基礎的收益力	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217
ROA	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%
ROE	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%



	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
(億円)	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
流動資産	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625
現金及び現金同等物	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963
定期預金	55	67	57	28	29	74	101	108	70	131
営業債権及びその他の債権	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270
棚卸資産	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883
その他	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378
非流動資産	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244
有形固定資産	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	741	728	697	656	975
のれん	502	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326
無形資産	529	388	341	441	491	434	615	850	708	922
投資不動産	195	184	211	245	209	186	116	133	81	100
持分法投資及びその他の投資	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470
その他	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108
資産合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
流動負債	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735
営業債務及びその他の債務	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631
リース負債	-	-	-	-	-	153	168	174	173	193
社債及び借入金	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641
その他	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270
非流動負債	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578
リース負債	-	-	-	-	-	637	605	578	541	857
社債及び借入金	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426
退職給付に係る負債	179	187	214	220	221	221	219	239	227	241
その他	778	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054
負債合計	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218
その他の資本の構成要素	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992
利益剰余金	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900
(当社株主に帰属する持分)	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
非支配持分	397	294	275	387	433	428	355	359	389	315
資本合計	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556
負債及び資本合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869



財務指標推移



	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
(億円)										
総資産	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
自己資本	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
自己資本比率	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%
ネット有利子負債	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973
ネットDER	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)
流動比率	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%
長期調達比率	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%

CF推移

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
基礎的CF	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628
FCF	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246
基礎的営業CF	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092
営業活動によるCF	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122
投資活動によるCF	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124
財務活動によるCF	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865
投資	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(億円)

営業活動によるCF

投資活動によるCF

FCF

基礎的CF

